

応募申請時に入力したプロジェクト番号を記入

Project No.	SHIFT-2022-K-01-1234567890123-01
GAJ No.	12XXXXXX

脱炭素化促進計画策定支援事業 実施報告書

協会から通知されるGAJ事業番号を記入

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社				
		法人番号	1234567890123				
		法人所在地	〒160-****	東京都 新宿区...			
		主な業務内容	食料品製造業				
	事業実施責任者 ※1	部署	-				
		役職	代表取締役				
		氏名	東京 太郎				
	経理責任者	部署	経理部				
		役職	部長				
		氏名	東京 次郎				
	代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	<input type="checkbox"/>	代表事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
		法人名	東京食品株式会社				
部署		管理部					
役職		課長					
氏名		新宿 一郎					
勤務先住所		〒160-****	東京都 新宿区...				
共同事業者 (施設の所有者) ※3	法人	法人名	埼玉不動産株式会社				
		法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		①	埼玉不動産株式会社	埼玉太郎	代表取締役	03-4567-XXXX	taro@xxx.co.jp
		②					
		③					
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	共同事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
		法人名	埼玉不動産株式会社				
		部署	管理部				
		役職	設備課課長				
		氏名	埼玉一郎				
補助事業の概要	支援対象工場・事業場の場所	工場・事業場名	さいたま工場				
		施設(建物)の所有者	埼玉不動産株式会社				
		工場・事業場住所	〒...-....	埼玉県さいたま市...			
	支援対象工場・事業場の主な業務内容	食料品製造業					
		支援対象工場・事業場の年間CO2排出量	570	t-CO2 (令和元 年度)	支援計画書に記載の参考年度における年間CO2排出量及び年度を記入		
	支援内容	事業所全体支援	(注)左コラムはプルダウンにて、「事業所全体支援」「複数のシステム支援」「単一のシステム支援」を選択する。「事業所全体支援」以外を選択した場合は、システムを以下に記載する				
		計画策定支援事業実施後の対策実施方法					
		<input type="checkbox"/> 同一年度の設備更新補助事業の2次公募に応募し実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 翌年度以降の設備更新補助事業に応募し対策実施予定 <input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定 <input type="checkbox"/> 自費で対策実施予定					

注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第11完了実績報告書の補助事業者と一致させること。(部署、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の施設(建物)所有者でない場合には、当該工場・事業場の施設(建物)所有者が共同事業者として参加すること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社		計画策定支援事業を共同実施(主支援機関と副支援機関による計画策定支援の実施)の場合記入
副支援機関名※5	節電株式会社		
事業期間	交付決定日 ~ 令和4年10月29日(事業完了日)		
事業実施のスケジュール (実績)	①支援機関との事前打合せ日		令和4年7月20日
	②現地調査日	実績に基づく日付を記入する	令和4年7月25日
	③計測器設置日		令和4年8月2日
	④診断結果報告会実施日		令和4年8月30日
	⑤実施計画報告会実施日		令和4年9月20日
	⑥支援機関からの請求書受領日		令和4年9月20日
	⑦完了実績報告提出日(2023年1月21日まで)		令和4年11月20日

※5 支援を共同実施で行う場合は副支援機関名を記入してください。

様式第11で記入したプロジェクト番号を転記

Project No.	SHIFT-2022-K-01-1234567890123-01
GAJ No.	12XXXXXX

脱炭素化促進計画策定支援事業 経費所要額精算調書

様式第11別紙1で記入したGAJ番号を転記

1. 経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 実支出額	(5)基準額 (交付決定通知書の 補助基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少 ない方の額
1,255,970 円	0 円	1,255,970 円	1,255,970 円	1,255,970 円	1,255,970 円
(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少 ない方の額	(8)補助金計算額 (7)×1/2 千円未満切り捨て	(9)補助金交付 決定額 (交付決定通知書の 補助金の額)	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少 ない額の方	(11)削減額 (9)-(10)	
1,255,970 円	627,000 円	627,000 円	627,000 円	0 円	

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
業務費 人件費	60,000 円	事前打合せ・現地調査 7,500 × 8 (人・時) = 60,000
	40,000 円	計測器設置・撤去 5,000 × 8 (人・時) = 40,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成 7,500 × 40 (人・時) = 300,000
	300,000 円	実施計画書作成 7,500 × 40 (人・時) = 300,000
	120,000 円	報告会 7,500 × 16 (人・時) = 120,000
人件費計	820,000 円	
通信交通費	82,400 円	旅費 10,300 × 8 回 = 82,400
	85,400 円	計測器設置・撤去レンタル費 85,400 × 1 式 = 85,400
	120,000 円	共同実施費 120,000 × 1 式 = 120,000
	0 円	× = 0
	0 円	× = 0
	0 円	× = 0
その他計	287,800 円	
一般管理費	148,170 円	一般管理费率15% 148,170 × 1 式 = 148,170
	0 円	× = 0
	0 円	× = 0
計	1,255,970 円	
合計	1,255,970 円	

- 注
- 1 本内訳に、見積書又は請求明細書(項目は事業開始時の見積書に合わせる)等を添付してください。
 - 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
 - 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算
(1): 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2): 本事業について、寄付金その他の収入がある場合は記入してください。
(5): 交付決定通知書の補助基本額を記入してください。
(9): 交付決定通知書の補助金の額を記入してください
 - 4 「補助対象経費実支出額内訳」の合計額は経費実績額の(4)補助対象経費実支出額と同額です。

支援機関から受領した明細書の内容を記入

一般管理費については公募要領P. 35参照